	ﾔｸｼｹﾞ　ﾏｷｺ
氏　　名	**役重　眞喜子**
本籍（国籍）	岩手県
学位の種類	博士（農学）
学位記番号	連研第664号
学位授与年月日	平成２８年３月２３日
学位授与の要件	学位規則第５条第１項該当課程博士
研究科及び専攻	連合農学研究科　生物環境科学
学位論文題目	**自治体行政と地域コミュニティの境界領域に関する研究　ー平成の大合併の影響と地域性に着目してー（A study on the borderline area between local government and regional community -Focusing on the impact of the Heisei municipal mergers and regional characters-）**
学位審査委員	主査　岩手大学 教授　広田　純一
	副査　山本　信次(岩手 准教授)、藤崎　浩幸(弘前 教授)、小沢　亙(山形 教授)

論文の内容の要旨

＜研究の背景＞

我が国社会における地域コミュニティへの関心は、阪神・淡路大震災や、近年では東日本大震災、平成の市町村合併等を契機に高まっており、行財政の縮小傾向の中でその共助の機能に期待が寄せられる一方、過大な期待に対する警戒感も生まれている。中でも地域コミュニティと行政の関係は、公共的な領域を行政以外の民間部門も共に担うとする「新しい公共」の概念のもと、「協働」というキーワードで説明されてきたが、公私の役割分担をめぐり、現場においては、行政の地域の自立への期待とは裏腹に地域では「やらされ感」「下請感」が生じるなど、「協働」の掛け声だけでは解決できない意識のズレが課題となりつつある。特に、農山村地域の地域コミュニティは、地域資源の維持管理など大きな公共的役割を担っているが、その多くが平成の合併によって周辺地域となり、行政との関係の希薄化が目立っている。

鳥越（1994）、中田ら（2009）は、両者の役割分担が時代、地域によって可変であるとし、今井（2006）は、分担を決めるのは自治体への信託という市民の決断であるとする。このことから、地域コミュニティと行政の認識のズレを埋めるには、役割分担が課題となる領域（＝境界領域）での調整プロセスのあり方（＝領域マネジメント）が重要なポイントとなることが示唆される。

領域マネジメントは、役割調整をめぐるフォーマル・インフォーマルなやりとりであり、地域によって独自の特性を有すると考えられることから、平成の合併により大きな変化が生じ、地域コミュニティと行政の関係に何らかの影響を及ぼしたことが推測される。しかし、これまでの合併検証では、領域マネジメントの具体的な変容や、その影響については十分な検証が行われたとは言えない。

＜研究の目的＞

1．境界領域の実態を明らかにし、領域マネジメントの現状と課題について検証する。
2．領域マネジメントが固有の地域性を持ち、その背景に住民意識や、地域と行政の歴史的形成の経緯が係わっていることを明らかにする。
3．領域マネジメントに合併がどのような変化をもたらし、合併後の両者の関係にどのような影響を及ぼしているのかを検証し、今後のあるべきマネジメントの方向性を提言する。

＜研究の方法＞

既往研究の調査のほか、岩手県花巻市（2006年、1市3町の合併により発足。2015年9月末人口99,135人）における事例調査を行う。具体的には、
①市政懇談会における意見・回答記録及び行政区長ヒアリングから境界領域の実態を把握。
②自治関係者等ヒアリング及び自治会長等アンケート調査により、合併前後の領域マネジメントの変化とその影響を検証。
③自治会長等アンケートにより住民意識を把握するとともに、文献調査等により地域と行政の関係の歴史的形成過程を調査。

＜結果＞

1．境界領域は、多くの行政分野にわたって存在し、地域と行政の役割認識のズレが観察された。中でも行政が合併による行財政の合理化の必要性を背景に地域に役割を移そうとする方向性（街路灯の維持管理など）に関しては地域コミュニティの負担感が強く、その主な原因は役割調整のプロセスの不足にあることがわかった。
2．合併前の領域マネジメントは、旧市町によって固有の地域性を有し、地域コミュニティと行政の接続ルートが広域活用志向か集落接続志向か、また、自治組織と行政区が融合型か分離型かによって、領域マネジメントのタイプは4類型に分けられることが検証された。
3．マネジメントの地域性は、地域への愛着、行政との一体意識など住民意識に根ざしていること、また、その背景には地域と行政の関係性を形づくってきた歴史的経緯が深く係わっていることが明らかになった。
4．合併後の領域マネジメントは、地域内分権の導入により広域活用・分離型の傾向を強め、合併前のマネジメントの類型との差異が大きい地域では新しいマネジメントへの適合がより困難になり、クリアすべき課題が大きいことが明らかになった。

5．合併後のマネジメントへの不適合のケースは、「下請感」の増大を招き、行政への参画意欲の低下につながりかねないことから、地域の合意形成プロセス、合意形成のエリアや行政区長制度の運用など、地域性をふまえた抜本的な再検討が求められることが検証された。

以上により、地域コミュニティが公共の担い手として行政と真の協働関係を築くには、両者の役割分担を調整する領域マネジメントの充実が不可欠であり、地域性を映したマネジメントが合併によってその特長を失うことは、役割調整機能の低下のみならず、マネジメントを通じた市民の政策形成への参加をも後退させる可能性が示唆された。今後は、地域性に応じた領域マネジメントを合併自治体においてどのように実現するか、さらに具体的な処方箋の検討が課題である。

<引用文献>

今井照「参加、協働と自治―『新しい公共空間』論の批判的検討」、都市問題研究 58(11)、2006
鳥越皓之「地域自治会の研究」、ミネルヴァ書房、1994
中田実・山崎丈夫・小木曽洋司「地域再生と町内会・自治会」、自治体研究社、2009

論文審査の結果の要旨

地域コミュニティと行政の関係は、「新しい公共」の概念のもと、「協働」というキーワードで説明されてきたが、公私の役割分担をめぐる理論的混乱とともに、現場においても、行政の地域の自立への期待とは裏腹に、地域では「やらされ感」「下請感」が生じるなど、「協働」の掛け声だけでは解決できない意識のズレが課題となりつつある。

本研究は、地域コミュニティと行政の役割分担が課題となる領域（＝境界領域）、およびそこでの調整プロセスのあり方（＝領域マネジメント）に着目し、それらの実態を明らかにするとともに、領域マネジメントが住民意識や歴史的経緯を背景として固有の地域性を持つこと、そしてそれが合併のよって大きな影響を受けたことを検証しようとするものである。研究対象地は岩手県花巻市（1市3町の合併により2006年に発足）であり、①市政懇談会での意見・回答記録、②自治体関係者と行政区長等へのヒアリング調査、③自治会長等へのアンケート調査、④行政文書等の文献資料を用いて分析を行っている。

本研究によって得られた知見は以下の通りである。

(1) 境界領域は多くの行政分野にわたって存在し、地域と行政の役割認識にズレが観察される。中でも行政が合併による行財政の合理化を背景に地域に役割を移そうとする方向性に対して地域の負担感が強く、主な原因は役割調整のプロセスの不備に求められる。

(2) 合併前の領域マネジメントは旧市町によって固有の地域性を有し、地域コミュニティと行政の接続ルートが広域活用志向か集落接続志向か、また自治組織と行政区が融合型か分離型かによって4類型に分けられる。

(3) 領域マネジメントの地域性は、地域への愛着、行政との一体意識等に根ざしており、その背景には地域と行政の関係性を形成してきた歴史的経緯が深く係わっている。

(4) 合併後の領域マネジメントは広域活用・分離型の傾向を強め、新しいマネジメントへの適合に困難を抱えている地域が生じている。

(5) 合併後の領域マネジメントに適合しにくい地域では、「下請感」が増大し、まちづくりへの参画意欲の低下も見られるため、地域性を踏まえた抜本的な見直しが必要である。

本研究は、従来必ずしも明らかにされてはこなかった行政と地域コミュニティの境界領域の存在を明瞭に描き出すとともに、地域コミュニティが公共の担い手として行政と真の協働関係を築くには、両者の役割分担を調整する領域マネジメントの充実が不可欠であること、そしてその際には地域性への配慮が重要となることを実証した労作である。

本審査委員会は、「岩手大学大学院連合農学研究科博士学位論文審査基準」に則り審査した結果、本論文を博士（農学）の学位論文として十分価値のあるものと認めた。

学位論文の基礎となる学術論文

1．役重眞喜子，広田純一（2014）：行政と地域の役割の分担に市町村合併が与える影響
―岩手県花巻市東和地域を事例として―、農村計画学会誌第33巻：215－220.